

No	4290184
----	---------

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 潮崎 勝
所管課・係名	環境センタ－建設課 環境センタ－建設係
課長名	山口 敏朗

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		環境センター建設事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	33	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)		衛生的で良好な市民生活の保持に努めるため、新たな一般廃棄物(ごみ)処理施設として「八代市環境センター」の建設及びこれに伴う調査等の業務委託を行う。 ・環境影響評価 ・DBO方式による事業者選定及び建設、維持管理契約 ・用地買収(県有地及び国有地 約5.6ha) ・設計、建設工事							
実施手法 (該当欄を選択)		○ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	市民 ・ 環境センター建設事業									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
環境センター建設工事				循環型社会形成推進地域計画に基づいて環境センターを建設し、市域全体のごみ処理を一括して長期間、安全及び安定的に出来ることを目的とした、環境センター建設の円滑な推進。						
環境センター設計施工監理業務										
環境影響評価事後調査業務										
環境センター建設地周辺井戸水質分析調査										
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				741,354	2,785,256	5,977,668	6,414,484	7,517		
財 源 内 訳	国県支出金			111,332	756,826	1,076,106				
	地方債			550,400	1,356,900	3,014,100	3,772,500			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)				588,695	872,000	1,128,000			
	一般財源(特別会計→事業収入)			79,622	82,835	1,015,462	1,513,984	7,517		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市環境センター施設整備及び運営に係る事業者選定委員会	回	計画	-	7	4			
				実績	7	7	4			
	②	設計及び工事発注本数	本	計画	-			5	12	9
				実績				5	12	9
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	事業進捗率	建設事業費に占める各年度の割合	%	計画	-	0.46	1.85	6.31	37.08	100
					実績	0.34	0.42	1.95	6.51	23.65	60.47
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	「八代市総合計画」及び「八代市総合戦略」に基づき事業を行っている。 廃棄物処理法において、一般廃棄物の処理責任は市にあるため、市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	熊本地震とその余震の影響により約4ヵ月間、工事の中止を指示した。再開後は工期の短縮に努めるよう協議したが震災の応急工事のため作業員や重機の確保が難しく、結果として全体で6ヵ月間の工期延長となった。(公園の整備については1年間の延長) 現在、人員確保や工程の調整を図りつつ、工事は順調に進んでいる。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業はDBO方式により、設計・建設・運営を民間事業者が一括して行っており、民間の創意工夫による運営の効率化を図っている。 また、運営期間を20年間と長期に渡ること、事業者は効率的な運営が可能となる。 なお、管理棟・マテリアルリサイクル推進施設等については環境教育や市の分別計画に沿った処理を行う必要があり、市で管理を行っていく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 環境センター建設事業における、エネルギー回収推進施設とマテリアルリサイクル推進施設の整備は民間の創意工夫による効率化を図っている。 今後も、平成30年度の完成を目指し事業を進める。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	